中塚　亮　議員（共　産）

西大井のニコン及びNTT社宅跡地を区が購入し、福祉施設など区民要望の実現を

問 ニコン跡地に続き、NTT社宅跡地についても、高齢者や障害者福祉、認可保育園など、福祉施設の建設を含め、さまざまな行政需要に応えるため、土地購入の意向をNTTに伝え、交渉開始を求める。

答 今後の活用については、自社での活用を中心に検討しているが詳細は未定と聞いている。地域や行政需要への所有者の貢献を初め、区としての活用も含め申し入れたい。

問 ニコン跡地について、土地購入に向けた交渉の現状は。

答 今後の活用については、いまだ検討中とのことであることから、引き続き区の意向を伝えながら、動向を注視していく。

品川区役所建て替えは、密室での検討は止め、住民参加を位置づけよ

問 検討資料は全て公開とすべき。多様な意見を聴取し、開かれた建て替え計画策定委員会の設置を。

答 資料の公開や検討委員会の設置はこれからの問題であり、機能検討や基本構想を進める中でどういう形がいいのかを検討していきたい。

問 現庁舎の跡地は、再開発手法ではなく区単体とし、特養ホームや障害者施設など福祉施設の拠点を位置づけるべき。

答 現庁舎跡地については、大井町エリアのさらなるにぎわいの向上のため、多くの集客が可能な多目的の施設が必要と考えている。

ジェンダー平等の実現で、だれもが自分らしく生きられる社会を

問 ジェンダー平等とは何か。

答 社会的・文化的につくられた性別に基づく偏見や不平等の解消をめざすものである。

問 ジェンダー平等の取り組みを抜本的に強める必要があると思うが、いかがか。

答 「マイセルフ品川プラン」の中で、性別にとらわれない人権尊重・多様な生き方への配慮を掲げている。

あべ祐美子　議員（無所属）

SDGsと品川区政について

問 ジェンダー平等に関し、DVや早期妊娠から若い世代を守るために国際ガイダンスに基づく包括的性教育と相談窓口を設けては。

答 学習指導要領に基づき実施している。相談は既存の総合相談を活用。

教育・子ども施策について

問 AI型教材の導入で教育の質が高まるとの実証結果もあるが、品川区でもEdTechを活用しSTEAM教育を取り入れては。また導入には教師の業務負担軽減が必要だが実態は。

答 活用を調査・研究している。7月の教師の平均在校時間は10時間12分で昨年同月より7分減った。

問 区立児童相談所の設置が計画されているが、職員の規模は。移管に向けて弁護士の常駐や、子ども家庭支援センターの機能の充実と再直営化を検討すべき。

答 30人程度の配置を見込んでいる。弁護士は他自治体の配置状況を踏まえ検討する。センターの充実と利便性向上が必要であり、直営化は指定管理者と協議している。

問 区立ひろまち保育園の20年度末閉園が公表された。暫定としつつ今夏まで閉園時期未定と説明していたのに1年半後の閉鎖は大きな負担が生じる。柔軟な対応を。

答 開設期間5年として開園した。スムーズに転園できるよう対応する。

清掃事業における働き方について

問 清掃事業の雇上契約の運転手は長時間労働で昼休みも十分取れない状態。職員を大幅減員した翌月に交通事故も起きた。労働環境の改善を。

答 引き続き継続的かつ安定的な清掃サービスの向上に努める。

羽田空港新ルート計画について

問 国が計画を強行すれば、騒音等で区民に健康被害が出る心配もあり、国に健康調査を求めるべき。区も独自の窓口を設置して情報収集を。

答 健康調査等は国が判断すべき。区も専門部署の設置を検討しているが、意見は国が受け止めるべき。

お金の使いみちを審査しました

平成30年度決算審査のあらましをお知らせします

9月20日の本会議において、決算特別委員会を設置し、平成30年度決算の審査を付託しました。

審議の結果、平成30年度各会計の決算はすべて認定すべきものと決定し、10月23日の本会議で認定しました。

決算の概要は下記をご覧ください。

決算特別委員会の構成は、以下のとおりです。

■ 委員長：大倉たかひろ ■ 副委員長：芹澤裕次郎、つる伸一郎

■ 理事：鈴木ひろ子、須貝行宏、田中さやか ■ 委員：議長および議員選出監査委員を除く全議員

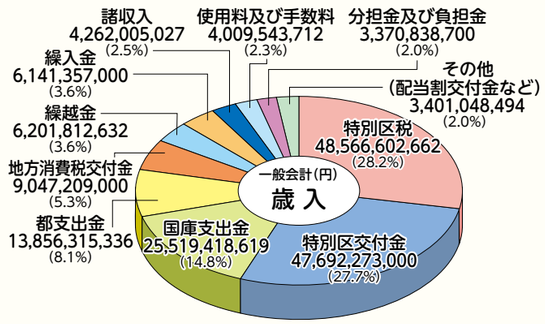
＊平成30年度決算に対する各会派の意見表明は14～15ページに、総括質疑は17ページに掲載しています。

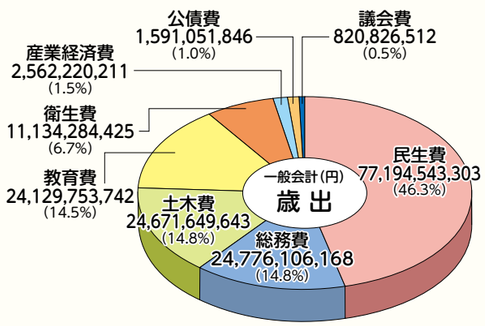
平成30年度決算の概要

会　　計	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越
一　般　会　計	1,720億6,842万4,182円	1,668億8,043万5,850円	51億8,798万8,332円
国民健康保険事業会計	373億627万740円	367億4,472万4,978円	5億6,154万5,762円
後期高齢者医療特別会計	82億9,401万8,858円	82億3,758万7,769円	5,643万1,089円
介護保険特別会計	249億3,684万7,812円	246億7,005万1,602円	2億6,679万6,210円
災害復旧特別会計※	0円	0円	0円

※ 平成30年度は、事業の執行がなかったため、歳入決算額および歳出決算額はありませんでした。

平成30年度一般会計決算の内訳





決算とは

決算とは、1年間の収入および支出の見積(予算)に対して、実際の収入および支出の結果を明らかにしたものです。

区議会が行う決算審査は、区の予算が適法に目的どおり使われたか審査し、翌年度の予算編成や将来の財政計画に反映するという重要な役割を担っています。